



## 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年 4月28日

会社名 株式会社プロルート丸光  
コード番号 8256  
(URL <http://www.proroute.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 前田 佳央  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長  
氏名 浜家 良一  
決算取締役会開催日 平成17年4月28日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL 06(6262)0303

### 1. 17年3月期の連結業績(平成16年3月21日~平成17年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	34,781	( )	1,083	( )	904	( )
16年3月期	( )	( )	( )	( )	( )	( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	859	46 74		14.7	3.8	2.6
16年3月期	( )					

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 18,392,609株 16年3月期 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の数値は記載しておりま  
せん。

#### (2) 連結財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	23,395	5,846	25.0	317 89
16年3月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 18,391,826株 16年3月期 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,463	4,215	2,648	933
16年3月期				

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

### 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年3月21日~平成18年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,100	420	220
通期	36,500	950	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円90銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）及び連結子会社2社（株式会社ピークロス、株式会社サンマール）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。

### 財務諸表提出会社

株式会社プロルート丸光（以下「当社」という）は、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

### 株式会社ピークロス（連結子会社）

婦人専門店として西日本を中心にした店舗展開で、婦人服、服飾雑貨等の小売り販売を行っております。なお、商品仕入は主として当社グループ外から行っておりますが、一部下図のように当社からも行っております。

### 株式会社サンマール（連結子会社）

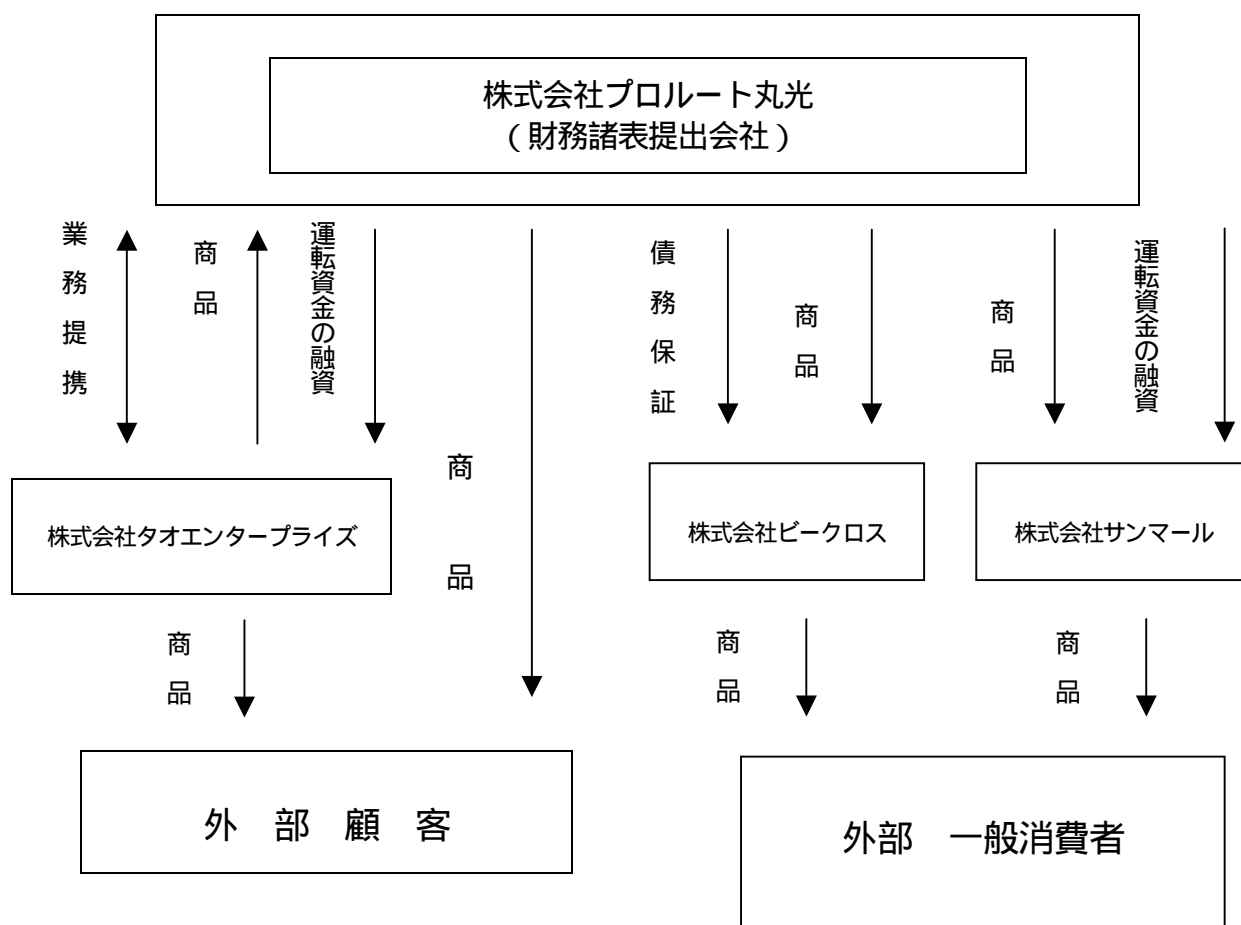
紳士及び婦人専門店として関東を中心にした店舗展開で、紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売り販売を行っております。なお、商品仕入は主として当社グループ外から行っておりますが、一部下図のように当社からも行っております。

### 株式会社タオエンタープライズ（関連当事者）

紳士・婦人・子供服の企画・生産を行っており、当社の業務提携先で運転資金の融資や商品の仕入を行っております。

なお、当社役員前田辰夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、昭和34年(1959年)にセルフサービス方式による衣料品前売現金問屋へ業態を転換してから現在まで、その時々々の顧客ニーズに応え、時流の変化に対応し業容を発展させてまいりました。

衣料品業界も新しいビジネスモデルの登場など、その構造が変わりつつあります。

このときにあたって当社は、新たな顧客ニーズを意識し次の諸点を経営指針として更なる発展を目指します。

1. コンセプトが明らかな高感性、高品質の品揃えを進める。
2. 既存客の掘り起こしと新規客の継続的開拓により、営業基盤の充実と活性化で増収を目指す。
3. 適宜な人事制度の見直しや教育プログラムにより人材育成を図る。
4. 利益重視を徹底して高収益体質の構築を行う。
5. 有利子負債を営業キャッシュ・フローの健全指標内へ圧縮する。
6. ITツールによる生産性の向上と効率化を進める。
7. コーポレートガバナンスを重視し、積極的なIR、ディスクロズを推進する。
8. 新規事業への開拓試行と挑戦を継続して行う。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当性向、企業体質の強化、内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には1株当たり15円の安定配当の確保・継続が企業基盤の安定・強化と表裏一体であるとの認識に立ち、投資家の皆様へお答えしたいと考えております。

なお、当期につきましては、普通配当の1株当たり12円を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社では、当社株式が適正な株価に評価され、その結果個人株主数を拡大させ、流動性を高めることを経営の重要課題としてとらえております。それに基づき既に平成9年には1単元の株式数を500株に引き下げております。今後も投資単位金額については、株主の利益と流通の動向を勘案し慎重に対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、経営指針のひとつ利益重視の観点から「売上高経常利益率」を重要な指標としております。具体的には、每期安定して3%以上を当面の目標とし、そのために粗利幅確保、売上とコストの関係を最適化できる態勢を作り上げてまいります。

## (5) 中期的な経営戦略

低価格競争から脱却し、付加価値競争、すなわち価格から質への転換を図りながら、他社が真似の出来ないノウハウを有する、「フロントランナー」型のオンリーワン企業を目指し、「専門型前売り卸業」としての新しい業態戦略の構築を目指してまいります。これは従来の「価格主導の広く浅い品揃え」から「品質主義の狭く深い品揃え」への転換を意図するものであります。当面は前売り問屋として業界の勝ち組となるよう経営基盤・営業基盤の更なる強化を図りながら、一方で本格的に動きだした子会社による小売専門店の運営が軌道に乗るよう会社の総力を傾注してまいります。

また、大阪1号館が自社所有となり、資産・利益両面での強固な経営基盤が確立できたことで、設備全般の効率的活用の再構築に取り組んでまいります。

## (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性及び効率性を確保するため、内部統制機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの推進などを通して、企業活動の重要な目的である企業の継続、ステークホルダーへの還元、企業価値の増大が達成されるものと考えております。

### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織では、柔軟で迅速な課題処理に対応した意思決定機関である取締役会（取締役5名で構成されており、社外取締役はおりません。）の定例及び随時の開催をはじめ、取締役会の監視機能としての監査役会（監査役3名）へ2名の社外監査役の登用で機能強化を図っております。さらに、経営管理者の各階層で構成する営業戦略会議（営業部門統轄レベル）、営業部門会議（統轄及び現場管理者レベル）、営業本部会議（現場管理者レベル）、管理本部会議、現場担当者会議などにおいて、業務執行面の統制を機能化させ、併せて企業倫理確立に向けコンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、法務関係では、複数の弁護士が所属する法律事務所と顧問契約を締結し、それぞれの専門分野に応じたアドバイスを受けており、会計監査では、中央青山監査法人与監査契約を結び監査を受けております。

### 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に、人的及び資本的关系または取引及びその他利害関係はありません。

### 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当社のコーポレートガバナンス充実に必要不可欠なディスクロージャーの推進につき、最近の取り組みとして短信開示日の早期化と四半期開示のレベルアップによりアカウンタピリティの充実に図るとともに、IRの充実に目指して会社説明会開催に向け準備を進めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (イ) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ製造業を中心に回復基調で推移しましたが、後半においては設備投資・輸出等減速傾向が強まり、原油価格の高騰もあり、調整局面の様相を呈してまいりました。

当流通業界においても地震・台風・水害といった自然災害や、猛暑・暖冬などの気候による悪影響、さらに年金問題での将来への不安や、引き続き改善されない雇用環境などもあり、消費者の購買意欲は相変わらず低迷したままとなっております。

このような状況のもと当社グループでは企業の将来展望、市場からの情報のフィードバックによるシナジー効果等を総合的に判断、主に婦人衣料を中心にした小売業への参入を決定し、子会社独自の新規出店のほか、M&Aによる企業買収も含め、期末時点において子会社2社を母体とした14の小売店舗を展開するに至りました。

卸売事業については、慢性的なモノ余り時代のデフレ不況が続く中、低価格競争は売上低下と同質化を招く、という反省から、独創性のある質的レベルアップこそ企業の発展につながるという認識に基づき、特色ある営業ノウハウを有する「専門型前売卸業」を目指し、営業の見直しを行いました。

特に商品と売場面においては、売場のリニューアルにより、平場（廉価品売場）の厳選と絞込みを行い、一方で提案型売場を導入拡大しました。

さらに、オンリーワン戦略のもと、オリジナルPB商品等のウエイトを高め、売場づくりにおいては商品の質的価値をより効果的に表現するためにビジュアルプレゼンテーションを重視し、売場イメージのレベルアップにも取り組みました。

また販売面では、システム販売（セットセール・カタログ販売等）の売場外売上の継続強化と共に、販売サービスを含めたソフト面での充実にも努めました。

その結果、お客様の評価も一段と高まり、当期の営業成績は売上高・営業利益・経常利益において、構造不況の漂う中で本年度の重点政策目標に掲げた「増収増益の実現」を達成することが出来ました。

小売事業については、立上げ後間もないこともあり連結業績に与える影響は大きくないものの、新規出店に係る初期投資費用として出店活動費・店舗開業費・スタッフの採用費・人件費等、経費が先行することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は347億81百万円、営業利益は10億83百万円、経常利益は9億4百万円、当期純利益は8億59百万円となりました。

##### (ロ) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、低迷する個人消費に更に定率減税の縮小・年金負担増・消費税率アップ等の議論が追い討ちをかけ、厳しい消費環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、流通業界は川上も川下もこれまでの「企業が市場を選別」する時代から「企業が市場に選別される」時代となり、時流に適合した「特色ある企業」すなわち「オンリーワン企業」のみが生き残る、との信念のもと以下のようなスローガンとそれに基づく営業の基本方針により、目標達成を目指してまいります。

<平成17年度スローガン> = 5 Action（ファイブアクション）

すなわち、オリジナルに徹した「商品開発」、競争力・技術を持った「メーカー開発」、マーケットに果敢に挑戦する「得意先開発」、社員の目標を明確にした「能力開発」、顧客の人气が集まるウレシイ「サービス開発」

この5の開発が卸・小売両事業共通の、顧客を満足させる重要なキーであるとの認識を持ち行動してまいります。

特に主力である卸売事業においては、価格はリーズナブルで、キャッシュ&キャリアの利便性を特質とする現金卸問屋としての領域を堅持しながら、高品質多機能・ファッションブルな売場・トレンドリーな情報発信など様々な付加価値を営業戦略面に取り込み、価格競争に強く、質的競争にも特色のある「専門型前売卸業」としての業態差別化をより一層鮮明にしていきたいと考えます。

次期の連結業績見通しとしては、売上高365億円（前年同期比4.9%増）、経常利益9億50百万円（前年同期比5.0%増）、当期純利益5億50百万円（前年同期比36%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は933百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が912百万円となったことに加え、売上債権の回収1億48百万円、減価償却費の計上3億22百万円などにより、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は14億63百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪1号館購入資金39億2百万円、(株)サンマール株式取得資金2億32百万円の支出に対し、有価証券売却の収入2億77百万円などにより、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は42億15百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、大阪1号館購入目的などの長期借入金の収入に対し、継続的な借入金圧縮のための返済支出により、当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は26億48百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率(%)				25.0
時価ベースの自己資本比率(%)				29.0
債務償還年数(年)				10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ				6.5

(注)当連結会計年度より連結によるキャッシュ・フローを作成しているため、前連結会計年度以前の数値は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成17年3月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	933,553	
2		売掛金	2,722,999	
3		商品	1,434,647	
4		貯蔵品	3,656	
5		前渡金	11,353	
6		前払費用	26,603	
7		繰延税金資産	470,665	
8		短期貸付金	25,423	
9		未収入金	30,381	
10		その他	7,503	
11		貸倒引当金	17,700	
		流動資産合計	5,649,086	24.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	1	建物	6,520,179	
		減価償却累計額	2,106,814	4,413,365
(2)		構築物	124,046	
		減価償却累計額	106,791	17,255
(3)		機械装置	490,895	
		減価償却累計額	364,029	126,865
(4)		車両運搬具	4,077	
		減価償却累計額	1,776	2,300
(5)		什器備品	832,563	
		減価償却累計額	549,454	283,109
(6)	1	土地		10,211,864
		有形固定資産合計	15,054,760	64.4
2 無形固定資産				
(1)		ソフトウェア	61,096	
(2)		電話加入権	11,696	
(3)		その他	3,763	
		無形固定資産合計	76,556	0.3

		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 20 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		553,427	
(2) 出資金			7,664	
(3) 長期貸付金			268,000	
(4) 破産更生債権等			31,342	
(5) 長期前払費用			40,052	
(6) 繰延税金資産			844,968	
(7) 差入保証金	1		992,671	
(8) その他			17,854	
(9) 貸倒引当金			141,342	
投資その他の資産合計			2,614,638	11.2
固定資産合計			17,745,956	75.9
資産合計			23,395,042	100.0



		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 20 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
1 買掛金			1,339,507	
2 短期借入金	1		7,670,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1		1,499,080	
4 未払金			55,472	
5 未払法人税等			7,562	
6 未払費用			372,421	
7 前受金			52,507	
8 預り金			6,326	
9 賞与引当金			211,500	
10 その他			28,223	
<b>流動負債合計</b>			11,242,602	48.0
<b>固定負債</b>				
1 長期借入金	1		5,468,520	
2 退職給付引当金			687,299	
3 役員退職慰労引当金			37,388	
4 預り保証金			98,700	
5 その他			13,947	
<b>固定負債合計</b>			6,305,855	27.0
<b>負債合計</b>			17,548,457	75.0
<b>(少数株主持分)</b>				
<b>少数株主持分</b>				
<b>(資本の部)</b>				
資本金	2		1,861,940	8.0
資本剰余金			1,456,450	6.2
利益剰余金			2,337,788	10.0
その他有価証券評価差額金			192,228	0.8
自己株式			1,821	
<b>資本合計</b>			5,846,585	25.0
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>			23,395,042	100.0

連結損益計算書

		当連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
売上高			34,781,642	100.0
売上原価			27,746,867	79.8
売上総利益			7,034,774	20.2
販売費及び一般管理費	1		5,951,440	17.1
営業利益			1,083,334	3.1
営業外収益				
1 受取利息		11,124		
2 受取配当金		2,680		
3 その他		40,091	53,896	0.1
営業外費用				
1 支払利息		227,527		
2 その他		4,915	232,443	0.6
経常利益			904,787	2.6
特別利益				
1 投資有価証券売却益		10,429		
2 貸倒引当金戻入益		486	10,915	
特別損失				
1 固定資産除却損	2	3,433	3,433	
税金等調整前当期純利益			912,270	2.6
法人税、住民税及び事業税			7,562	
法人税等調整額			45,099	0.1
当期純利益			859,609	2.5

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,456,450
資本剰余金期末残高			1,456,450
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,697,444
利益剰余金増加高			
当期純利益		859,609	
連結加入に伴う連結剰余金増加高		1,455	861,064
利益剰余金減少高			
配当金		220,720	220,720
利益剰余金期末残高			2,337,788

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		912,270
減価償却費		322,159
退職給付引当金の増加額		85,476
賞与引当金の増加額		37,500
受取利息及び受取配当金		13,805
支払利息		227,527
投資有価証券売却益		10,429
貸倒引当金の減少額		486
売上債権の減少額		148,611
棚卸資産の増加額		5,187
仕入債務の減少額		10,551
破産更生債権等の回収による収入		2,186
その他		15,354
小計		1,679,916
利息及び配当金の受取額		13,805
利息の支払額		224,554
法人税等の支払額		5,762
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,463,405</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出		4,141,380
投資有価証券の取得による支出		2,778
投資有価証券の売却による収入		277,013
連結加入を伴う子会社株式の取得による支出		232,788
貸付金の増加による支出		180,000
貸付金の回収による収入		139,425
出資金の増加による支出		2,302
差入保証金の増加による支出		78,327
その他		5,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,215,310</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額		427,300
長期借入れによる収入		4,880,000
長期借入金の返済による支出		1,582,694
自己株式の取得による支出		535
配当金の支払額		220,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,648,750</b>
現金及び現金同等物の減少額		103,155
現金及び現金同等物の期首残高		1,025,253
新規連結による現金同等物の増加額		11,455
現金及び現金同等物の期末残高		933,553

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ピークロス

株式会社サンマール

#### (2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. 棚卸資産

商品 主として売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～37年

その他(主として備品) 5年～15年

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

当社の従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(730,651千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の対象となる取引については当該振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を、採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り償却期間を設定したうえで均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。

(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

建物	3,774,962	千円
土地	10,024,716	千円
投資有価証券	72,810	千円
差入保証金	566,620	千円
対応する借入金		
短期借入金	7,480,000	千円
長期借入金	6,967,600	千円
うち一年以内返済予定額	1,499,080	千円

2 発行済株式総数 18,399,340 株

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造・運搬費	780,368	千円
給料諸手当	1,861,947	千円
賞与引当金繰入額	211,500	千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,976	千円
退職給付引当金繰入額	176,114	千円
連結調整勘定の当期償却額	2,102	千円
2 器具・備品の除却損であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
(平成 17 年 3 月 20 日現在)		
現金及び預金勘定	933,553	千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金		千円
現金及び現金同等物	933,553	千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。		
(株)サンマール(平成 17 年 1 月 31 日現在)		
流動資産	147,934	千円
固定資産	421,656	千円
連結調整勘定	2,102	千円
流動負債	177,745	千円
固定負債	153,225	千円
(株)サンマール株式取得価額	240,722	千円
(株)サンマールの現金及び現金同等物	7,933	千円
差引:(株)サンマール取得のための支出	232,788	千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)	
工具・器具・備品	
取得価額相当額	512,616
減価償却累計額 相当額	209,986
期末残高相当額	302,630

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額  
(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)	
一年以内	101,304
一年超	201,325
合計	302,630

(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額  
(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日)	
支払リース料	92,195
減価償却費相当額	92,195

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。



(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成17年3月20日)

## 有 価 証 券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度末 (平成17年3月20日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 その他	229,509	553,327	323,818
計	229,509	553,327	323,818

### 2. 時価評価されない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100
計	100

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
277,013	10,429	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度末(平成17年3月20日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

為替予約の振当処理を適用したのものについては、開示の対象から除いております。

#### (2) 金利関連

金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規程に基づく退職金制度を採用しております。

なお、その構成は、40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度末 (平成17年3月20日)	
退職給付債務 (内訳)	1,517,985 千円
未認識数理計算上の差異の未処理額	45,976 千円
会計基準変更時差異の未処理額	535,811 千円
年金資産	340,850 千円
退職給付引当金 ( + + + )	687,299 千円

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	
勤務費用	81,156 千円
利息費用	33,598 千円
期待運用収益	3,306 千円
数理計算上の差異の 費用処理額	15,956 千円
会計基準変更時差異の 費用処理額	48,710 千円
退職給付費用 ( + + + + )	176,114 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度末 (平成17年3月20日)	
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率 (期首において適用した割引率は2.0%)	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法 ただし、翌連結会計年度からの費用処理)	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

税効果会計関係については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。  
なお、開示時期は平成17年5月下旬を予定しております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社タオエンタープライズ	大阪市中央区	30,000	紳士・婦人子供服の企画・生産	100%	兼任1名	当社業務提携先	仕入取引	328,525	買掛金	11,179

当社役員前田辰夫及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入れについては、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度末 (平成17年3月20日)
1株当たり純資産額	317.89円
1株当たり当期純利益金額	46.74円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	859,609千円
普通株式に係る当期純利益	859,609千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	18,392千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 事業別売上高

種別	当連結会計年度 (自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)	
	金額	構成比
卸売事業	千円 34,608,263	% 99.5
小売事業	173,379	0.5
合計	34,781,642	100.0